

アンケート調査対象機関

合計 81 機関

公益法人・特別法人 49 機関

(財)交通事故紛争処理センター、(社)全国消費生活相談員協会、(社)全国貸金業協会連合会・苦情処理委員会、日本証券業協会・証券苦情相談室、(社)生命保険協会・生命保険相談所、(社)日本損害保険協会・そんがいほけん相談所、(社)全国信用金庫協会・しんきん相談所、(社)日本証券投資顧問業協会・苦情相談室、(社)投資信託協会、(社)信託協会・信託相談所、(社)前払式証票発行協会、日本土地家屋調査士会連合会、日本商品先物取引協会、農協共済仲裁委員会、都道府県農業協同組合中央会 全国農業協同組合中央会、(社)JAバンク支援協会、森林共済仲裁委員会、(財)日本消費者協会、(財)日本産業協会、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会、(財)日本クレジットカウンセリング協会、(社)日本通信販売協会、(社)日本訪問販売協会、(社)日本テレマーケティング協会、(社)国際商事仲裁協会、(社)全国信販協会、(社)日本クレジット産業協会、化学製品PL相談センター、家電製品PLセンター、住宅部品PLセンター、消費生活用製品PLセンター、生活用品PLセンター、玩具PLセンター、防災製品PLセンター、(財)自動車製造物責任相談センター、商工会議所、クリーニング賠償問題協議会、(財)東京都中小企業振興公社、(社)東京都歯科医師会・医事処理部委員会、東京都社会福祉協議会、(財)不動産適正取引推進機構、(社)東京都宅地建物取引業協会不動産相談所、(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター、(財)日弁連交通事故相談センター、(社)日本海運集会所、(社)日本旅行業協会、(社)全国旅行業協会、(社)日本広告審査機構、東京都社会保険労務士会

特定非営利活動法人(NPO法人) 6 機関

ささえあい医療人権センター COML、特定非営利活動法人日本技術者連盟、特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス、特定非営利活動法人シロガネ・サイバーポール、特定非営利活動法人患者の権利オンブズマン、特定非営利活動法人消費者ネット関西

任意団体 26 機関

日本消費者連盟、主婦連合会、医療事故相談センター、医療事故市民オンブズマン メディオ、WEB110、インターネット消費者被害対策弁護士団、全国銀行協会・各地銀行協会 銀行よろず相談所、医薬品PLセンター、ガス石油機器PLセンター、インテリアPLセンター、日本化粧品工業連合会PL相談室、日本知的財産仲裁センター、指定住宅紛争処理機関、東京弁護士会あっせん・仲裁センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター、埼玉弁護士会示談あっせんセンター、横浜弁護士会あっせん・仲裁センター、新潟県弁護士会法律相談センター、名古屋弁護士会あっせん・仲裁センター、岐阜県弁護士会示談斡旋センター、大阪弁護士会民事紛争処理センター、兵庫県弁護士会紛争解決センター、京都弁護士会仲裁センター、岡山仲裁センター、広島弁護士会仲裁センター